

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	30,854	41.0	27,221	43.1	3,633
現金預金	6,839		5,240		1,599
受取手形及び売掛金	15,517		14,827		690
有価証券	872		1,367		494
たな卸資産	5,376		3,699		1,677
繰延税金資産	902		848		53
その他	1,382		1,272		110
貸倒引当金	37		34		2
固定資産	44,416	59.0	35,966	56.9	8,449
有形固定資産	37,026	49.2	29,395	46.5	7,631
建物及び構築物	6,260		6,496		235
機械装置及び運搬具	15,589		13,198		2,390
土地	11,067		7,779		3,287
建設仮勘定	2,837		737		2,099
その他	1,272		1,183		88
無形固定資産	610	0.8	708	1.1	98
連結調整勘定	361		493		131
営業権	34		35		0
その他	214		180		33
投資その他の資産	6,778	9.0	5,862	9.3	916
投資有価証券	4,928		3,956		971
繰延税金資産	1,447		1,442		4
その他	428		478		50
貸倒引当金	25		16		9
合 計	75,270	100.0	63,187	100.0	12,082

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,141	26.8	16,690	26.4	3,451
支払手形及び買掛金	12,535		10,245		2,289
短期借入金	998		994		4
一年以内返済予定 長期借入金	286		16		269
未払費用	2,870		3,123		252
未払法人税等	839		794		44
その他	2,612		1,515		1,096
固定負債	16,875	22.4	9,211	14.6	7,664
社 債	10,000		5,000		5,000
長期借入金	2,174		511		1,662
退職給付引当金	3,127		3,414		287
役員退職慰労引当金	256		205		51
繰延税金負債	32		32		0
その他	1,284		47		1,237
負債合計	37,017	49.2	25,901	41.0	11,115
少数株主持分	1,179	1.6	975	1.5	203
(資本の部)					
資本金	5,726	7.6	5,726	9.1	-
資本剰余金	6,325	8.4	6,324	10.0	1
利益剰余金	24,886	33.1	24,318	38.5	568
その他有価証券評価差額金	448	0.6	337	0.5	111
為替換算調整勘定	9	0.0	27	0.0	37
自己株式	323	0.4	368	0.6	45
資本合計	37,074	49.3	36,310	57.5	763
合 計	75,270	100.0	63,187	100.0	12,082

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)		前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	76,679	100.0	69,274	100.0	7,405
売 上 原 価	66,200	86.3	59,500	85.9	6,700
売上総利益	10,478	13.7	9,773	14.1	705
販売費及び一般管理費	8,129	10.6	7,797	11.2	332
営業利益	2,348	3.1	1,975	2.9	373
営業外収益	573	0.8	397	0.6	176
受 取 利 息	31		21		9
受 取 配 当 金	14		14		0
投資有価証券売却益	-		129		129
持分法による投資利益	142		-		142
為 替 差 益	67		-		67
ロイヤリティー収入	-		12		12
その他の営業外収益	318		219		98
営業外費用	341	0.5	286	0.4	54
支 払 利 息	98		49		48
社 債 発 行 費	16		21		5
固定資産除却損	69		62		6
為 替 差 損	-		115		115
有価証券売却損	-		0		0
持分法による投資損失	-		7		7
その他の営業外費用	157		29		128
経常利益	2,581	3.4	2,086	3.0	495
特別利益	76	0.1	2	0.0	74
固定資産売却益	9		2		7
生命保険解約差益	67		-		67
特別損失	208	0.3	18	0.0	190
固定資産売却損	81		1		79
投資有価証券売却損	8		-		8
固定資産除却損	4		1		3
投資有価証券評価損	29		14		14
その他の投資評価損	7		-		7
減 損 損 失	55		-		55
貸倒引当金繰入額	9		-		9
子会社持分変動損	11		-		11
税金等調整前当期純利益	2,449	3.2	2,070	3.0	379
法人税、住民税及び事業税	1,330	1.7	992	1.4	338
法人税等調整額	110	0.1	10	0.0	99
少数株主利益	143	0.2	96	0.1	47
当期純利益	1,085	1.4	992	1.4	93

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年4月1日から 平成 17 年3月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 15 年4月1日から 平成 16 年3月 31 日まで)	増減額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,324	6,324	-
資本剰余金増加高	1	0	0
自己株式処分差益	1	0	0
資本剰余金期末残高	6,325	6,324	1
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,318	23,880	437
利益剰余金増加高	1,085	992	93
当期純利益	1,085	992	93
利益剰余金減少高	516	554	37
配当金	393	417	24
役員賞与	99	109	9
利益剰余減少(その他)	24	28	4
利益剰余金期末残高	24,886	24,318	568

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位: 百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日)	増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,449	2,070	379
減価償却費	4,679	4,326	353
連結調整勘定償却額	131	131	0
退職給付引当金の増減額	287	236	50
役員退職慰労引当金の増減額	51	64	115
貸倒引当金の増減額	12	3	15
受取利息及び受取配当金	45	35	9
支払利息	98	49	48
減損	55	-	55
投資有価証券売却益	-	129	129
投資有価証券評価損	29	14	14
固定資産売却損	71	-	71
固定資産除却損	74	63	10
持分法による投資損益	142	7	150
持分変動損益	11	-	11
売上債権の増減額	678	3,430	2,751
たな卸資産の増減額	1,670	1,037	633
仕入債務の増減額	2,282	3,083	801
未払消費税等の増減額	140	67	72
その他	482	8	491
小計	6,499	4,753	1,746
利息及び配当金の受取額	83	37	45
利息の支払額	77	32	45
法人税等の支払額	1,286	1,155	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,219	3,602	1,616
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	61	42	19
定期預金の払戻による収入	61	43	18
有価証券の取得による支出	-	599	599
有価証券の売却による収入	925	223	701
有形固定資産の取得による支出	10,752	6,746	4,006
有形固定資産の売却による収入	552	132	419
投資有価証券の取得による支出	1,164	2,095	930
投資有価証券の売却による収入	136	200	63
貸付金の回収による収入	51	5	46
子会社取得前株主への配当金支払額	-	127	127
その他	12	68	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,263	9,074	1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	220	473	252
短期借入金の返済による支出	89	126	37
長期借入れによる収入	1,894	-	1,894
長期借入金の返済による支出	35	57	21
社債発行による収入	4,984	4,978	5
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の売却による収入	47	10	37
子会社増資に伴う少数株主払込額	60	-	60
配当金の支払額	393	417	24
少数株主への配当金の支払額	2	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,685	4,857	1,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	149	106
現金及び現金同等物の増減額	1,599	763	2,362
現金及び現金同等物の期首残高	5,621	6,385	763
現金及び現金同等物の期末残高	7,221	5,621	1,599

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 5社

国内 5社 大豊精機(株)、(株)ティ・イ・ティ・、(株)タイホウライフサ・ピス、
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター

海外 5社 タイホウコ・ポレ・ションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコ・ポレ
・ションオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司

非連結子会社 1社

天津大豊精機汽車設備有限公司

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 5社

国内 3社 日本メタルガasket(株)、ヤマテ工業(株)、日本ガasket(株)、

海外 2社 ティ・エフグローバルガasket(有)、タイホウタイランド(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用異動状況

持分法(除外) 1社 (株)内藤

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号))が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割78百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	53,679	51,129
2.担保資産及び担保付債務		
担保資産	-	-
現金預金	-	-
機械装置及び運搬具	-	-
計	-	-
担保付債務	-	-
短期借入金	-	-
3.関係会社の株式等		
投資有価証券(株式)	1,561	1,849
投資その他の資産その他(出資金)	-	-
4.偶発債務		
連結会社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	12	16
タイホウコーポレーションオブアメリカの銀行借入に対する保証債務	650	-

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷造運搬費	826	851
従業員給料	1,794	1,722
賞与手当	585	603
減価償却費	208	203
研究開発費	1,351	1,328
2.研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,412	1,396
3.固定資産除却損(営業外)の内訳		
機械装置及び運搬具	65	60
その他	4	2
4.固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	7	2
その他	2	0
5.固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	30	1
その他	51	-
6.固定資産除却損(特別)の内訳		
建物及び構築物	4	1

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金勘定	6,839	5,240
有価証券勘定	872	1,367
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	61	61
償還期間が3ヶ月を超える債券等	429	924
現金及び現金同等物	7,221	5,621

7.減損損失

特別損失に計上している減損損失は、タイホウコーポレーションオブアメリカにて米国会計基準FAS144に基づき計上されたものです。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度[自 平成 16 年4月1日 至 平成 17 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,249	20,097	331	76,679	-	76,679
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	924	596	1,521	(1,521)	-
計	56,249	21,022	928	78,201	(1,521)	76,679
営業費用	52,213	19,738	857	72,809	1,521	74,330
営業利益	4,036	1,284	71	5,392	(3,043)	2,348
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	48,696	15,794	265	64,756	10,513	75,270
減価償却費	4,122	415	5	4,543	121	4,665
資本的支出	8,504	4,289	16	12,810	213	13,024

前連結会計年度[自 平成 15 年4月1日 至 平成 16 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,042	18,005	225	69,274	-	69,274
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	840	302	1,143	(1,143)	-
計	51,042	18,846	527	70,417	(1,143)	69,274
営業費用	46,922	18,233	474	65,631	1,667	67,298
営業利益	4,120	612	52	4,786	(2,810)	1,975
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,017	10,198	109	54,325	8,862	63,187
減価償却費	3,844	363	1	4,209	130	4,340
資本的支出	5,606	498	4	6,108	228	6,336

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当連結会計年度 3,099 百万円 前連結会計年度 2,922 百万円

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 10,749 百万円

前連結会計年度 9,586 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度[自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日] (単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,816	3,393	2,260	1,208	76,679	-	76,679
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,889	-	18	-	2,908	(2,908)	-
計	72,705	3,393	2,279	1,208	79,587	(2,908)	76,679
営業費用	70,018	4,026	1,951	1,300	77,296	(2,965)	74,330
営業利益	2,687	(632)	327	(91)	2,291	57	2,348
. 資産	72,994	4,292	3,428	2,672	83,387	(8,117)	75,270

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

前連結会計年度 [自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日]

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が
いずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度[自 平成 16 年4月1日 至 平成 17 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,564	3,989	1,468	2,685	11,708
連結売上高	-	-	-	-	76,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	5.2%	1.9%	3.5%	15.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前連結会計年度[自 平成 15 年4月1日 至 平成 16 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,292	2,511	1,537	1,648	8,989
連結売上高	-	-	-	-	69,274
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8%	3.6%	2.2%	2.4%	13.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 39.4% 間接 0.2%	兼任 1名 転籍 6名	当社 製品 の販売	営業 取引	自動車部品 及び精密金 型の販売	27,940	売掛金	3,188
									原材料の 購入他		4,198	買掛金
												未払費用

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、トヨタ自動車(株)より提示された価格に基づき、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記における取引金額は消費税等抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社 債	100	100	0	400	401	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社 債	-	-	-	-	-	-
合 計	100	100	0	400	401	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	199	805	605	200	674	474
債 券						
国債・地方債等	90	93	3	90	92	1
社 債	627	634	7	345	352	7
その他	243	267	23	243	262	18
小 計	1,161	1,800	639	879	1,382	502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	42	40	2	63	52	10
債 券						
国債・地方債等	0	0	-	0	0	-
社 債	200	196	3	406	405	1
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	242	237	5	469	457	11
合 計	1,403	2,037	634	1,349	1,840	490

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 22 百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
売 却 額	1,120	523
売却益の合計額	3	130
売却損の合計額	-	0

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,201	287
M M F	443	443
コマーシャルペーパー	-	498
貸付信託	-	5
計	1,645	1,234

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 7 百万円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	93
社債	226	501	-
その他	-	36	6
合計	226	538	99

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	92
社債	420	530	-
その他	5	35	6
合計	425	566	98

デリバティブ取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社大豊精機(株)は、定年退職者に対する確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、途中退職者に対する退職金制度を設けております。連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)は、退職金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社大豊精機(株)と(株)ティーイーティーは、総合型の厚生年金基金(愛鉄連厚生年金基金)に加入しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
イ)退職給付債務	9,159	9,508
ロ)年金資産	6,771	6,917
ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,387	2,591
ニ)会計基準変更時差異の未処理額(債務の減額)	237	261
ホ)未認識数理計算上の差異	81	62
ヘ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	583	624
ト)退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,127	3,414

当連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。
2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,590 百万円であります。
3. 連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)については、簡便法を採用しております。

前連結会計年度
(平成 16 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。
2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,449 百万円であります。
3. 連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
イ)勤務費用(注)	459	453
ロ)利息費用	236	236
ハ)期待運用収益	207	180
ニ)会計基準変更時差異の費用処理額(費用の減額)	23	23
ホ)数理計算上の差異費用処理額	2	38
ヘ)過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	41	41
ト)厚生年金基金への拠出額	350	371
チ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	776	854

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ)割引率	2.5%	2.5%
ハ)期待運用収益率	3%	3%
ニ)会計基準変更差異の処理年数	15 年	15 年
ホ)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしてあります。)	主として 17 年	主として 17 年
ヘ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 17 年	主として 17 年